



## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東  
 コード番号 6785 URL <https://www.suzukinet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本間 浩正 TEL 026-251-2600  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	11,741	—	1,554	△6.9	1,610	△5.3	922	△11.2
2021年6月期第2四半期	15,931	13.6	1,668	77.0	1,701	98.0	1,039	28.3

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 1,584百万円 (32.6%) 2021年6月期第2四半期 1,194百万円 (50.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	64.20	—
2021年6月期第2四半期	72.23	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年6月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	30,412	20,734	66.8
2021年6月期	28,808	19,664	66.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 20,329百万円 2021年6月期 19,210百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年6月期	—	0.00			
2022年6月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,885	—	2,657	△14.2	2,636	△22.0	1,553	△24.2	108.07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年6月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	14,404,400株	2021年6月期	14,404,400株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	32,575株	2021年6月期	4,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	14,373,197株	2021年6月期2Q	14,389,893株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、消費活動にも持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株の出現により感染症再拡大の懸念が広がっております。製造業は輸出や設備投資が増加傾向ではあるものの、世界的な半導体不足や部材の需給逼迫が長期化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外におきましては、中国では、活動制限の緩和を受けて個人消費が持ち直し、電力不足や半導体不足がやや緩和したことで工業生産は底打ちと見られています。米国や欧州経済は、消費活動が上向いていますが、製造業は半導体供給制約や感染再拡大の懸念を抱えて成長ペースは緩やかです。

当社グループにおいては、部品セグメントのスマートフォン関連部品や自動車電装部品は堅調を維持しました。機械器具セグメントの自動機器は自動車関連装置が堅調でしたが、仕入部材の逼迫が長期化することによる影響を懸念しております。

このような状況下、当社グループは、更なる生産効率の向上、及び高精度の品質維持を実現するために積極的な改善活動を推し進めてきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高117億4千1百万円（前年同期は159億3千1百万円）、営業利益は15億5千4百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は16億1千万円（前年同期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2千2百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は59億8千2百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け、自動車電装向け共に受注が低調で売上高は前年同期を下回りましたが、生産効率改善により増益となりました。

その結果、売上高は6億7千6百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は1億4千3百万円（前年同期比100.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による売上高への影響はありません。

#### ②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン、ウェアラブル向け需要は10月以降下振れしましたが、産機向けは好調に推移し、自動車電装向け部品は堅調に推移しました。また車載部品用設備の減価償却費が増加したことにより利益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は81億2千万円（前年同期は118億5千1百万円）、セグメント利益は16億3千1百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は53億8千9百万円減少しております。

#### ③機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は自動車関連装置の受注が堅調に推移しましたが、購入部材の逼迫が長期化しており生産計画への影響を懸念しております。医療器具は一部の製品生産数が減少したことにより利益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は29億4千万円（前年同期は33億4千4百万円）、セグメント利益は2億9千3百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は5億9千3百万円減少しております。

#### ④その他

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は4百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は2千8百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による売上高への影響はありません。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は129億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加しました。これは主に有償支給に係る資産が6億1千1百万円、仕掛品が3億1千9百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が3億3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億3千1百万円減少したことによるものであります。固定資産は174億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千1百万円増加しました。これは主に有形固定資産が9億2千2百万円、投資有価証券が7億1千6百万円増加したこと、繰延税金資産が2億2千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は304億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加しました。

## (負債)

流動負債は74億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千万円減少しました。これは主に短期借入金が1億5千7百万円、未払法人税等が1億6千6百万円、買掛金が1億2千7百万円減少したこと、契約負債が2億2千3百万円増加したことによるものであります。固定負債は22億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千4百万円増加しました。これは主に長期借入金が7億5千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は96億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円増加しました。

## (純資産)

純資産合計は207億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千9百万円増加しました。これは主に利益剰余金が6億3千4百万円、その他有価証券評価差額金が4億9千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.8%（前連結会計年度末は66.7%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少し、29億6千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億1千9百万円（前年同期比33.9%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益15億6千6百万円、減価償却費10億7千8百万円による資金の増加、法人税等の支払額6億5千3百万円、有償支給に係る資産の増加6億1千万円による資金の減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億6千2百万円（前年同期比88.6%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億5千3百万円による資金の減少であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億6千5百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入10億円による資金の増加、及び親会社株主による配当金の支払額2億8千6百万円、非支配株主への配当金の支払額2億2百万円、短期借入金の純増減額の減少1億6千9百万円、長期借入金の返済による支出1億4千2百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月9日に公表いたしました2022年6月期通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,366,891	3,250,865
受取手形及び売掛金	5,764,433	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,533,362
商品及び製品	300,500	222,180
仕掛品	1,545,911	1,865,337
原材料及び貯蔵品	1,537,852	1,234,237
その他	259,013	861,534
流動資産合計	12,774,602	12,967,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,855,098	6,724,730
機械装置及び運搬具（純額）	4,693,570	4,688,378
土地	1,420,836	2,015,327
その他（純額）	1,358,654	1,822,342
有形固定資産合計	14,328,159	15,250,778
無形固定資産	102,184	93,848
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,494	1,813,851
その他	507,319	287,748
貸倒引当金	△1,060	△1,060
投資その他の資産合計	1,603,754	2,100,540
固定資産合計	16,034,098	17,445,167
資産合計	28,808,701	30,412,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,889,076	3,761,750
短期借入金	1,616,433	1,458,871
1年内返済予定の長期借入金	274,450	380,080
未払法人税等	633,926	467,178
賞与引当金	127,983	142,739
役員賞与引当金	53,950	32,900
その他	1,044,393	1,176,485
流動負債合計	7,640,213	7,420,005
固定負債		
長期借入金	113,300	865,460
長期末払金	405,397	392,764
退職給付に係る負債	984,881	1,000,188
固定負債合計	1,503,578	2,258,413
負債合計	9,143,792	9,678,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,253,482	2,254,266
利益剰余金	13,973,712	14,608,519
自己株式	△1,356	△26,081
株主資本合計	18,668,288	19,279,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,845	959,198
為替換算調整勘定	88,025	100,676
退職給付に係る調整累計額	△10,788	△9,579
その他の包括利益累計額合計	542,082	1,050,294
非支配株主持分	454,537	404,818
純資産合計	19,664,909	20,734,267
負債純資産合計	28,808,701	30,412,686

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,931,020	11,741,501
売上原価	13,329,246	9,167,772
売上総利益	2,601,773	2,573,728
販売費及び一般管理費	933,131	1,019,719
営業利益	1,668,642	1,554,009
営業外収益		
受取利息	3,954	1,716
受取配当金	6,266	1,989
受取賃貸料	3,971	3,602
スクラップ売却益	4,121	4,656
為替差益	28,676	83,845
その他	7,434	11,146
営業外収益合計	54,425	106,957
営業外費用		
支払利息	19,923	15,185
寄付金	—	34,275
その他	2,049	1,300
営業外費用合計	21,973	50,760
経常利益	1,701,093	1,610,206
特別利益		
固定資産売却益	1,323	4,730
投資有価証券売却益	219	—
特別利益合計	1,543	4,730
特別損失		
固定資産売却損	5,121	4,415
固定資産除却損	3,188	44,458
投資有価証券評価損	22,592	—
特別損失合計	30,901	48,874
税金等調整前四半期純利益	1,671,736	1,566,062
法人税、住民税及び事業税	517,508	484,715
法人税等調整額	1,124	5,304
法人税等合計	518,632	490,020
四半期純利益	1,153,103	1,076,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	113,771	153,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,039,332	922,803

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,153,103	1,076,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,119	494,353
為替換算調整勘定	27,566	12,572
退職給付に係る調整額	1,030	1,187
その他の包括利益合計	41,715	508,113
四半期包括利益	1,194,818	1,584,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,078,542	1,431,015
非支配株主に係る四半期包括利益	116,275	153,140

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,671,736	1,566,062
減価償却費	900,646	1,078,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,045	14,390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,350	△21,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,868	17,008
受取利息及び受取配当金	△10,221	△3,705
支払利息	19,923	15,185
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,797	△315
有形固定資産除却損	3,082	44,443
投資有価証券売却損益 (△は益)	△219	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,592	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,605,887	242,910
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△552,304	77,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,183,173	△132,326
その他	211,481	△416,070
小計	1,866,362	2,482,483
利息及び配当金の受取額	11,185	5,053
利息の支払額	△20,434	△14,079
法人税等の支払額	△498,441	△653,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,671	1,819,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△144,006	△144,009
定期預金の払戻による収入	143,994	144,006
有形固定資産の取得による支出	△1,093,246	△2,053,818
有形固定資産の売却による収入	9,853	9,674
投資有価証券の取得による支出	△5,185	△5,545
投資有価証券の売却による収入	1,125	—
その他	△6,034	△12,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,500	△2,062,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,577	△169,034
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△207,636	△142,210
配当金の支払額	△158,106	△286,420
自己株式の取得による支出	△45	△34,332
非支配株主への配当金の支払額	△198,940	△202,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,150	165,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,871	△38,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△355,850	△116,028
現金及び現金同等物の期首残高	2,072,077	3,078,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,716,226	2,962,892

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し契約に該当する有償受給取引について、当社及び連結子会社は得意先から原材料等を仕入、加工を行ったうえで加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売しており、従来は、原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、部品及び原材料等の仕入価格を除いた加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社に残存する支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産を認識せず、「有償支給に係る資産」を認識しております。更に、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について従来は棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,982,941千円減少し、売上原価は5,982,941千円減少しております。また、棚卸資産は470,008千円減少し、流動資産のその他は611,371千円、流動負債のその他は141,363千円それぞれ増加しております。利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高(注)4								
外部顧客への 売上高	729,473	11,851,804	3,344,594	15,925,872	5,147	15,931,020	—	15,931,020
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	286,429	△197,034	78,357	167,752	122,700	290,452	△290,452	—
計	1,015,903	11,654,770	3,422,951	16,093,625	127,847	16,221,472	△290,452	15,931,020
セグメント利益	71,551	1,667,705	423,244	2,162,502	43,991	2,206,493	△537,851	1,668,642

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。
2. セグメント利益の調整額△537,851千円には、セグメント間取引消去△14,797千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,843千円、棚卸資産の調整額5,604千円及びその他の影響額4,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高(注)4								
日本	601,807	4,603,853	2,937,790	8,143,451	4,385	8,147,836	—	8,147,836
中国	—	1,399,642	975	1,400,617	—	1,400,617	—	1,400,617
タイ	7,708	1,809,074	—	1,816,783	—	1,816,783	—	1,816,783
その他	66,562	307,967	1,734	376,264	—	376,264	—	376,264
顧客との契約 から生じる収益	676,078	8,120,537	2,940,499	11,737,116	4,385	11,741,501	—	11,741,501
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	676,078	8,120,537	2,940,499	11,737,116	4,385	11,741,501	—	11,741,501
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	347,859	△271,757	81,836	157,937	118,200	276,137	△276,137	—
計	1,023,937	7,848,780	3,022,336	11,895,054	122,585	12,017,639	△276,137	11,741,501
セグメント利益	143,390	1,631,756	293,120	2,068,267	28,392	2,096,659	△542,650	1,554,009

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。
2. セグメント利益の調整額△542,650千円には、セグメント間取引消去△18,951千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△544,370千円、棚卸資産の調整額14,776千円及びその他の影響額5,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
5. 会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更し

ております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「部品」の売上高は5,389,763千円減少し、「機械器具」の売上高は593,177千円減少しております。